



危機対応に関する調査結果 速報

当研究所では、2019年度に「危機対応に関するアンケート調査」を行いました。本号では、調査結果の速報をお届けします。過去の被災状況や想定しているリスク、現在の防災対策と今後の取り組みなどをお聞きしました(調査対象：市内企業5,258社、回答：1,204社、回答率：22.9%)。※詳細は当所(姫路経済研究所)ホームページをご覧ください。

調査概要

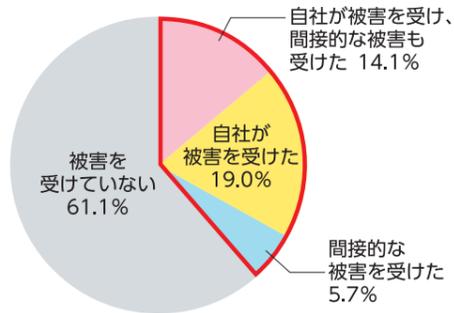
	件数	構成比		件数	構成比
姫路市内のみ	904先	75.1%	建設業	219先	18.2%
姫路市外あり(市外に拠点のある企業)	300先	24.9%	製造業	219先	18.2%
合計	1,204先	100.0%	卸売業	125先	10.4%
			小売業	168先	14.0%
			サービス業	218先	18.1%
			その他	255先	21.2%
			合計	1,204先	100.0%

※1 被災状況
 自社が被害を受けた……建屋の破損、設備・商品の破損、社員の出勤不可等
 間接的な被害を受けた……物流網・通信・インフラ等の途絶、取引先の被災による事業への影響等

※2 事業継続力強化計画
 中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目指すし、事業活動の継続に向けた取組の計画(中小企業庁2019年8月9日版計画作成の手引きより)

1 自然災害による被害状況

過去の自然災害による被災状況 ※1 (N=1204)



(事業所の所在地別)

所在地	被災していない	自社が被害を受けた	間接的な被害を受けた	自社が被害を受け、間接的な被害も受けた
姫路市内のみ (n=904)	68.5	17.5	5.2	8.8
姫路市外あり (n=300)	39.0	23.7	7.3	30.0

具体的な災害の種類 (N=466、複数回答)

	台風・強風	豪雨・洪水	地震	津波	土砂災害	その他
全体	317件 68.0%	213件 45.7%	151件 32.4%	19件 4.1%	13件 2.8%	25件 5.4%
地域別						
姫路市内のみ	66.1%	39.6%	23.0%	3.2%	1.4%	7.1%
姫路市外あり	71.0%	55.2%	47.0%	5.5%	4.9%	2.7%

具体的な被害の内容 (N=463、複数回答)

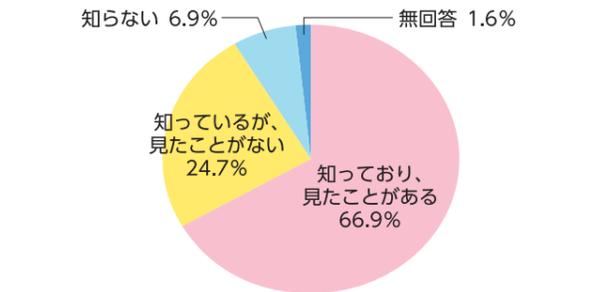
	建屋の破損	設備・商品の破損	社員の出勤不可	物流網の途絶	取引先の被災による事業への影響	インフラの途絶	通信の途絶	その他
全体	237件 51.2%	212件 45.8%	138件 29.8%	131件 28.3%	118件 25.5%	68件 14.7%	58件 12.5%	24件 5.2%
地域別								
姫路市内のみ	49.8%	39.5%	16.0%	25.3%	19.6%	7.8%	5.7%	6.8%
姫路市外あり	53.3%	55.5%	51.1%	33.0%	34.6%	25.3%	23.1%	2.7%

2 防災・減災対策の支援制度

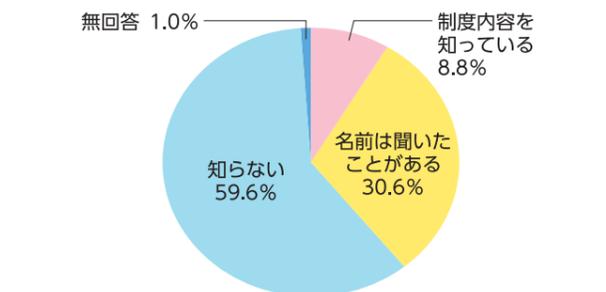
想定しているリスク (N=1166、複数回答)

	洪水・強風	台風・豪雨	地震	火災・爆発	通信の途絶	インフラの途絶	倒産・事業中断	取引先企業の物流網の途絶	その他
全体	1,000件 85.8%	900件 77.2%	539件 46.2%	527件 45.2%	496件 42.5%	319件 27.4%	306件 26.2%	13件 1.1%	
地域別									
姫路市内のみ	83.8%	74.8%	43.8%	42.3%	41.9%	25.2%	22.9%	1.0%	
姫路市外あり	91.5%	84.4%	53.4%	53.7%	44.6%	33.7%	36.1%	1.4%	

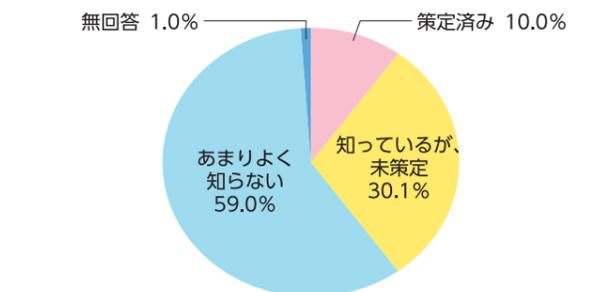
ハザードマップの認知状況 (N=1204)



事業継続力強化計画の認知状況 ※2 (N=1204)

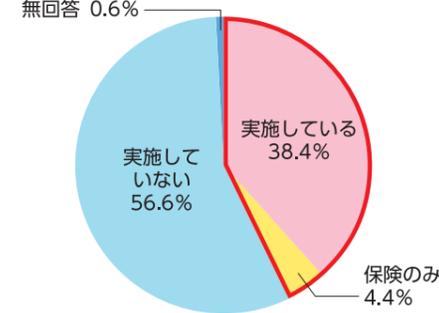


BCP(事業継続計画)の策定状況 (N=1204)



3 防災・減災への取組状況

防災・減災対策の実施状況 (N=1204) 具体的な取り組み (N=515、複数回答)



	件数	構成比
実施している(保険のみ含む)	515件	42.8%
実施していない	682件	56.6%
無回答	7件	0.6%
合計	1,204件	100.0%

4 防災・減災対策として今後取り組みたいもの

すでに対策を実施している事業所 (N=515、複数回答)

取り組み	(%)
被災時のマニュアル作成・見直し	38.3
社員の安否確認に関するルール策定	37.1
建屋の耐震化、機械や商品棚の固定	35.3
被災時の同業者間での相互支援協定	33.5
停電に備えた非常用発電機の導入	32.9
被災時における役割分担の明確化	32.5
被災時復旧を優先すべき事業の把握	31.9
水・食料・災害用品などの備蓄	31.5
会社以外の場所に、情報を別途保管	29.3
IT機器システムの代替方法の準備	27.1
事業に必要な情報のバックアップ	26.9
代替要員の事前育成	25.3
定期的な防災訓練の実施	24.8
資金の相談窓口や支援制度の把握	23.2
事業中断による損失額の把握	23.2
店舗・工場に関する代替設備の準備	20.6
在庫の積み増し、代替仕入先の確保	18.0
1ヵ月程度の事業資金の確保	17.4
取引先などの連絡先リストを作成	16.8
火災・地震保険の加入	7.6

これまで対策を実施していない事業所 (N=682、複数回答)

取り組み	(%)
社員の安否確認に関するルール策定	49.0
水・食料・災害用品などの備蓄	45.6
事業に必要な情報のバックアップ	43.8
建屋の耐震化、機械や商品棚の固定	39.5
火災・地震保険の加入	29.5
被災時のマニュアル作成・見直し	29.4
被災時復旧を優先すべき事業の把握	28.9
停電に備えた非常用発電機の導入	28.5
1ヵ月程度の事業資金の確保	27.9
被災時における役割分担の明確化	27.2
資金の相談窓口や支援制度の把握	25.5
被災時の同業者間での相互支援協定	24.4
事業中断による損失額の把握	21.1
会社以外の場所に、情報を別途保管	20.2
取引先などの連絡先リストを作成	19.8
IT機器システムの代替方法の準備	18.8
定期的な防災訓練の実施	15.9
代替要員の事前育成	14.2
在庫の積み増し、代替仕入先の確保	7.7
店舗・工場に関する代替設備の準備	6.2